たが、委員から「町民の意見を聞く場を設けるべき」との声が上がっていた。

県と市町村の庁舎の共同整備は、県と米子市の建設関連の部署などが入居する県西部総合事務所3号館・米子市役所糀町庁舎の先例がある。（本高屋修）

基本設計着手 住民賛同せず

10/13

倉吉の保育所統合問題 関係者が初の意見交換

倉吉市が同市横田で進めている既存保育所の統合計画に対し地域住民が見直しを求めていることを受け、市は11日、全対象地区の関係者との意見交換会を初めて開いた。市が提案した基本設計の着手に地域の賛同は得られず、改めて各地区で協議することとなった。

保護者や地域住民に候補地変更の経緯を説明する広田市長＝11日、倉吉市役所第2庁舎

会合には、統合対象の北谷、社、高城と、当初統合予定だった灘手を加えた4保育所の保護者や地域住民計25人と、広田一恭市長らが出席。地域住民は「横田が選ばれた経緯が不透明」と市の計画に難色を示した一方、保護者は「新たな施設を早く作ってほしい」と早期開園を求めるなど意見が割れた。

広田市長が「横田で基本設計を行った上で協議を継続したい」との考えを示したが、地域住民は「意見交換会として参加している。ゴーサインは出せない」と態度を保留。各地区や保護者会に持ち帰り、改めて意見集約することとした。会合後、広田市長は「基本設計の中に地域や保護者の要望を取り入れたい」と述べ、引き続き設計着手に理解を求める姿勢を示した。

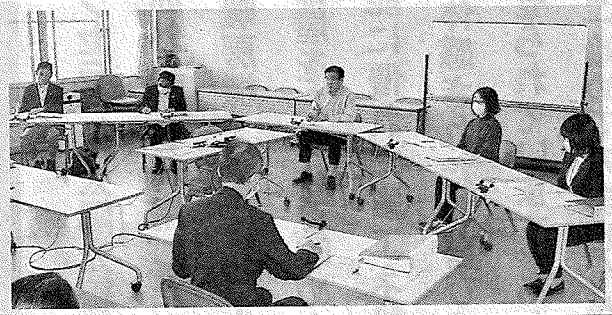
市は新施設をこども園とし、本年度から同市福光で開園予定だったが、地元農業団体の同意が得られず候補地を同市横田に変更。その過程が不透明などとし、対象地域から再考を求める陳情や要望書が提出されていた。（井田慎一）

成徳小新校名5案に

打吹 うつぶき 東 光星 つばき

統合後の校名をめぐり二転三転した倉吉市立成徳小学校の新校名について、倉吉市教育委員会は18日の臨時会で、校名候補を「打吹」「うつぶき」「東」「光星」「つばき」の5案に絞った。市教委は今月いっぱい、地域の児童と未就学児がいる家庭に投票を呼びかけ、最多の案を最終候補とする方針だ。

現成徳小は、今年4月に旧灘手小と旧成徳小が統合し誕生した。校名を決める際、いったん「至誠」に決まったが、反発する住民らが直接請求し白紙に。続いの、市議会はこれを認めず、旧校名「成徳」を新校名とした。



しかし、これにも反発が強かったため、市は将来的に統合予定の明倫小も合わせ、成徳、灘手、明倫3地区の児童・未就学児の家庭約350世帯を対象に、9～10月にアンケートを実施。18日に結果が示された。

有効応募数は119件、計18案。「打吹」56件、「うつぶき」24件、「東」12件、「倉吉」10件、「中央」4件などだった。

5人の教育委員で協議した結果、上位3案は候補として残すことで合意。「光星」「つばき」は応募が1件だけだったが、光星は応募者の「明るく学校生活を送るという思い」、つばきは「倉吉市の木で、校章にも使われている」点が評価され、候補に残った。

市教委は、5候補の中で最も多かったものを新校名候補とし、12月定例市議会に提案する方針。（奥平真也）

新校名5案に絞る

倉吉の統合小、月内投票

10.19

倉吉市の成徳、灘手両小学校を統合した小学校名が暫定的に「成徳小」となっていることについて、市教委は18日に臨時会を開き、校名候補を「打吹」「うつぶき」「東」「光星」「つばき」に絞った。今月中に保護者などが投票を行い、市学校教育審議会に諮問する。

市教委は9月29日～10月12日、成徳小と統合予定の明倫小校区の在校生や未就学児のいる計349世帯を対象に、昨年の公募で多数を占めた6案から一つを選ぶか、新校名案を提案する

成徳小新校名募集
アンケート結果

校名案	応募数
打吹	56
うつぶき	24
東	12
光星（こうせい）	1
つばき	1

この日、アンケートで寄せられた18案を基に委員らが協議。有効応募件数119件中、応募数上位の「打吹」「うつぶき」「東」と、新校名案から、成徳小の校章の「つばき」、明るい学校生活を送ってとの思いで寄せられた「光星」の計5案を選んだ。一度は校名に決まった「至誠」も含まれていたが、「議会で否決されており、なじまない」として除外された。

市教委は今月30日まで、今回対象となった世帯に1票ずつを割り振る投票を実施。最多得票の案を市学校教育審議会に諮問し、答申を経て市議会12月定例会で学校設置条例の一部改正を目指す。投票結果が同数だった場合は、同数案による再投票を行う。（井田慎一）

が会場を訪れ、医師による診察や理学療法士による健康指導を受けた。このうち診察では、同病院の谷口尚平医師が携帯式の超音波検査装置を使い患部の様子を調べ、患者に対処法などを伝えていた。

同地区から最も近い日南病院までは車で30分ほどの距離にあり、受診した同自治会の新田和之会長(65)は「車を持っていない高齢者も多く、医療機関から遠いのでつい足が遠のきがちだが、こうした場所があると助かる」と話した。

同病院では今後、定期的な受診や運動など健康指導の機会としてサービスの幅を広げていく考えで、谷口医師は「早めに処置することで患者のリスク軽減にもつながる。定期的に受診してもらい、気軽に相談できる場にできれば」と期待を込めた。（川口耕）

関金に店舗設置計画

住民団体が市の施設内で

倉吉市関金地区唯一のスーパー「Aコープせきがね店」（同市関金町関金宿）の閉店を受け、関金地区振興協議会（牧田皓司会長）が市関金総合文化センター（同市関金町大鳥居）内に生鮮品や生活用品を販売する店舗の開設を進めていることが20日、分かった。

同協議会が設置する店舗の運営を外部に委託する計画。6月ごろから「みかもストアー」（岡山県真庭市蒜山上長田）と業務委託に関する交渉を重ねており、合意が得られつつあるという。新店舗では肉や野菜など生鮮品のほか、総菜や生活用品などを販売する予定で、本年度中の開店を目指す。

関金地区振興協議会と店舗運営について交渉している「みかもストアー」＝岡山県真庭市蒜山上長田

この日、同協議会の役員が市役所を訪れ、広田一恭市長に要望書を提出。要望書では、同センター1階ロビー（約100平方㍍）の無償使用と、冷凍ケースや商品棚の整備など、開店準備に係る経費への支援を求めている。

広田市長は「県の支援制度を活用しながら、なるべく早く開店できるよう支援したい」と述べ、市議会に関連予算を提案する意向を示した。また、県買物環境確保推進課も、先進的な事例になり得るとして交付金で支援する考えを示した。

みかもストアーの田葉井浩人社長は「地域振興に前向きに取り組む協議会に微力ながら協力できれば」とコメント。牧田会長は「地域住民が強く求めているスーパー開設のめどがたちつつある。早期開店に向けて努力したい」と述べた。

（井田慎一）

若年性認知症など対象に

行方不明対応　ガイドライン見直し　鳥取県

今年8月から米子市の若年性認知症の女性(59)が行方不明となっている事案を受け、鳥取県は20日、県警、市町村との連絡会議をオンラインで開き、認知症高齢者の行方不明に関する対応ガイドラインを見直した。

これまでは運用対象が65歳以上だったが、若年性認知症や障害のある人、18歳未満にも適用を広げる。今月中に新しいガイドラインの運用を始める。

行方不明者の捜索の機動性を上げて早期発見につなげるため、2014年度に策定した「認知症高齢者等行方不明者に関する対応ガイドライン」を見直す。

適用範囲に、65歳未満の若年性認知症の人▽精神・知的障害のある人▽記憶喪失の人▽18歳未満―を明記。構成メンバーに県危機管理部局、障がい者福祉課、子育て王国課を追加し、県警を通じコンビニエンスストアにも協力を仰ぐ。

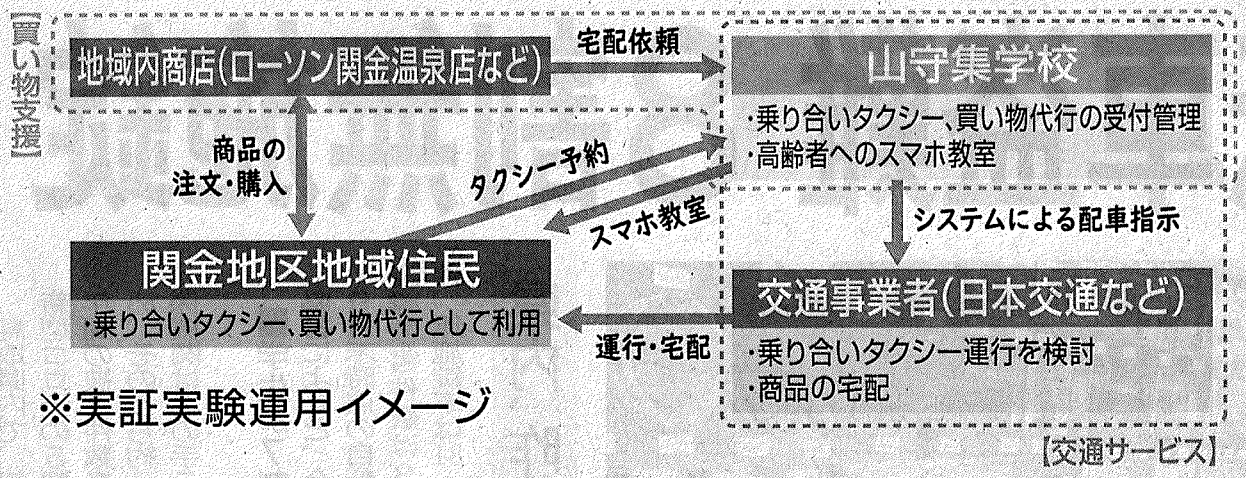
また、近隣接県への情報提供は72時間後としていたが、県境事案に対応するため居住市町村の隣接県には24時間後に通知するよう改める。他県事案の県内協力対応策を定めてから、協力を依頼する。

鳥取県警によると、2022年の県内行方不明者306人のうち認知症患者は60人。

（松本妙子）

（第３種郵便物認可）　日本海

公共交通維持と買い物環境確保



※実証実験運用イメージ

関金で乗り合いタクシー運行実験

倉吉市、関連予算提案へ

倉吉市は、公共交通の維持と買い物環境の確保などを図るため、関金地区で乗り合いタクシー導入に向けた実証実験に乗り出す。バス路線の一部をタクシーに切り替え、客を待つ時間を活用して買い物代行を行う計画で、中山間地域での持続可能な社会モデルとなるかが注目される。（井田慎一）

実験は、高齢者の外出促進や同地区唯一のスーパーの閉店に伴う買い物支援、利用者の減少により年間約２５００万円に上る路線バスの赤字補填（ほてん）の削減などを目的に実施。地区内に３本ある路線バスのコースを短縮し、市が予約制の乗り合いタクシーを運行する。

合わせて、コンビニなど地区内の店舗で商品を購入して届ける買い物代行サービスも行う。配車予約や買い物代行はスマートフォン（スマホ）でも受け付け、高齢者などスマホ操作に不慣れな人には使い方を教える。

運行期間は２０２４年10月～25年２月末ごろを予定。市によると、地区内のバス路線を運行する日本交通と、旧

[illegible]

本年度は住民説明会やアンケートを通じて対象路線を選定するなど、費用対効果を見極める準備期間とする。順調に進めば、正式運行への移行も検討する方針。県の交付金も活用し、タクシー用車両の購入などの関連予算を盛り込んだ一般会計補正予算案を11月２日の市議会臨時会に提案する。

交通計画が専門の鳥取大工学部の谷本圭志教授は、公共交通の利用者の大半が学生もしくは高齢者で、県内の50代免許取得率がほぼ１００％という現状に触れ「今後、公共交通の利用者が減少することは目に見えている。地域の足として持続可能性を高めるためには、客を乗せていない時間をいかに減らすかが重要」と指摘。買い物代行サービスを含めた市の計画は「先進事例になり得る」とし、経過を注視する。

将来的に市は、収益性の高い事業で得た利益を他の事業に補填するドイツ発の「シュタットベルケ（都市公社）」と呼ばれる手法での運営を視野に「関金地区版シュタットベルケ」を構想。市が出資する地域電力会社「鳥取みらい電力」（北栄町田井）による地区内での太陽光や水力発電の売電利益を活用する内容で、同プランは今月、国土交通省の「共創モデル実証プロジェクト」の補助対象に採択された。

市企画課は「地域住民が安心して生活するためには交通網が必要。住民の声を聞きながら、関係機関と協力して生活基盤の維持に努めたい」と話した。

関金地区の店舗開設支援で交付金

倉吉市議会臨時会 常任委構成決まる

倉吉市議会の臨時会が2日開かれ、域内唯一のスーパーが閉店した関金地区での店舗開設を支援する交付金など8094万円を追加した本年度一般会計補正予算案を原案通り可決し、各常任委員会の構成を決めて閉会した。

同予算案の補正後総額は341億7902万円。主な補正は、市関金総合文化センター内での店舗開設を計画している関金地区振興協議会への支援交付金3700万円▽関金地区内で実施予定の乗り合いタクシー実証実験に向けた車両購入費などの関連経費3208万円▽県立美術館に隣接する倉吉パークスクエアのにぎわい創出のための景観整備事業766万円―。

9月定例会で再編された各常任委で正副委員長選が行われ、新設された予算決算委は委員長に大津昌克氏(60)＝3期＝、副委員長に藤井隆弘氏(70)＝3期＝を選出した。（井田慎一）

その他の常任委構成は次の通り。（◎委員長、○副委員長）

【議会運営】◎大月悦子○大津昌克、鳥飼幹男、福井康夫、山根健資

【総務産業】◎米田勝彦○佐藤博英、朝日等治、伊藤正三、田村閑美、鳥羽昌明、福谷直美、丸田克孝

【厚生文教】◎山根健資○福井典子、大月悦子、大津昌克、竺原晶子、鳥飼幹男、福井康夫、藤井隆弘